

障害者常勤は1200人

衆院厚労委 中央省庁、来年末まで

中央省庁の障害者雇用水増し問題を受け政府がま

めた省庁ごとの採用計画を巡り、厚生労働省は21日の衆院厚労委員会で、常勤は約1210人、非常勤は約3150人になるとの内訳を明らかにした。国の27行

政機関は法定雇用率を達成するため、来年末までに約4千人を雇用する計画。厚生労働省が各省庁から、見込み数として聞き取った。非常勤から常勤に移行する「ステップアップ制度」も含んでおり、1人を両方に計上しているケースもある。

一方、同委員会で根本匠厚労相は、障害者雇用促進法で定めた雇用率を達成できなかった民間企業が支払う納付金制度について、国の行政機関への導入は「なじまない」との考えを示した。

根本氏は「障害者雇用に伴う経済的負担を調整し、事業主間の公正な競争条件を確保することが制度の趣旨だ」と強調した。共産党の高橋千鶴子氏、立憲民主党の西村智奈美氏らへの答弁。これに先立ち、午前の同委員会では障害者団体の代表らを参考人として招き、質疑を実施した。

全国重度障害者雇用事業所協会の栗原敏郎会長は「中小企業は労働条件で国などに劣るため、(障害者の)取り合いになるのではないかと心配している企業が多い」と懸念を示した。